

関西国際空港の国際ハブ化の早期実現等を求める

要 望 書

平成22年11月

泉州市・町関西国際空港対策協議会

関西国際空港の国際ハブ化の早期実現等を求める要望書

平素は、当協議会の諸活動の推進に格段のご高配とご指導を賜り厚くお礼申し上げます。

関西国際空港は、2本の長距離滑走路を備え、かつ、完全24時間運用可能な国際拠点空港としての機能を有しております。また、大阪湾岸部への次世代産業の進出に大きな効果を発揮しており、関西の国際物流拠点として、またアジア地域からの観光インバウンドの受入拠点としても、関西のみならず我が国の経済発展の面から重要な役割を担っております。

今後、国民の利便性や我が国の経済発展のためにも、また、地元泉州地域をはじめ、首都圏に劣らない優れた観光資源など高いポテンシャルを有している大阪・関西が、世界の人、モノ、情報の交流拠点となっていくためにも、関西国際空港がその機能を十分に発揮しうるよう2期事業の完全供用を実現し、アジアそして世界のゲートウェイとして発展していくことが不可欠であります。

最近では、国際旅客数が増加傾向にあることや、関西国際空港を拠点としたLCC会社の設立が発表されるなど、明るい兆しがあるものの、本邦航空会社の再建問題等により、関西国際空港発着の国内線の大幅な運休・減便が行われ、国際線と国内線との乗り継ぎ機能が低下し、関西国際空港利用者のモビリティが損なわれています。このことは、財務構造の抜本的改善を図り、国際ハブ空港にふさわしい航空ネットワークの構築を目指す関西国際空港にとって、非常に深刻な事態であり、関西国際空港とともに発展する地元泉州地域としても、大変危惧するところであります。

地元においては、これまでも地域社会と調和のとれた共存共栄する空港づくりの理念のもと、関西国際空港に伴う環境問題及び臨空都市圏にふさわしいまちづくりへの取り組みを進めるとともに、関西国際空港の利用促進に向けた取り組みも行っているところであります。

国におかれましても、関西国際空港を国際ハブ空港として機能させるため、国家戦略的な視点に立って、関西国際空港の機能強化に向けた事業推進に取り組まれるとともに、「地域と共存共栄する空港づくり」という関西国際空港建設の基本理念や新飛行経路導入に至る経緯も踏まえ、環境保全と泉州地域の均衡ある発展に向けた地域整備を進めていただくことが肝要であり、次の事項実現のため、格段のご配慮を賜りますよう要望いたします。

要 望 事 項

- 1．関西国際空港の国際ハブ空港としての位置づけとその具体的強化について
- 2．関西国際空港の機能拡充と円滑な運営について
- 3．航空ネットワークの確保・充実について
- 4．関西国際空港全体構想の早期実現に向けての2期事業の完全供用について
- 5．環境保全・環境監視の強化について
- 6．関西国際空港関連地域整備の推進について
- 7．検疫体制の強化について
- 8．道路整備予算の確保等について

1. 関西国際空港の国際ハブ空港としての位置づけとその具体的強化について

国の成長戦略が目指す「元気な日本」の復活、さらには地元泉州をはじめ関西の自立的な発展のためには、関西にも国際ハブ空港が必要であり、これになりえるのは、完全24時間運用が可能で、かつ、海上空港として広大な施設展開用地を持つ関西国際空港において他にありません。そのため、国におかれては、関西国際空港の国際線・国内線双方のネットワークを充実し、首都圏空港と並ぶ国際ハブ空港として明確に位置づけ、その強化を図られたい。

2. 関西国際空港の機能拡充と円滑な運営について

日本が徹底的なオープンスカイを推進していく上で、関西国際空港を国際ハブ空港として、機能及び利便性を強化するため、次の措置を講じられたい。

- (1) 関西国際空港と大阪国際空港（伊丹空港）の経営統合など、「国土交通省成長戦略」で示された関西国際空港の積極的強化方策を早急に実施されるとともに、大阪国際空港（伊丹空港）の廃港を視野に入れた検討を行われたい。また、その実現が図られるまでの間は、激変緩和の観点から、社会資本整備事業特別会計への一般財源の大幅投入など空港整備財源を充実するとともに、関西国際空港会社の安定的な経営基盤を維持するため、政府補給金については、従来どおりの額を確保されたい。
- (2) 関西国際空港がアジアの諸空港と対等に競争できるよう、航空機燃料税のほか着陸料の低減や、LCCの誘致、貨物ハブ空港としての機能強化など、国際競争力強化のためのあらゆる方策を講じられたい。
- (3) 関西国際空港へのアクセスについては、空港連絡橋の通行料金の恒久的低減化や、都心とのアクセス時間の大幅な改善が可能となる「なにわ筋線」等の具体化、淀川左岸線等の早期整備など、一層の利便性の向上を図られたい。

- (4) 空港機能の一層の充実及び防災機能強化の観点から、空港連絡南ルートの実現に向け積極的な取り組みを図られたい。

3. 航空ネットワークの確保・充実について

関西国際空港においては、本邦航空会社による大幅な路線見直しが行われているが、我が国における国際拠点空港として、また、国内線の基幹空港として、その機能を十分に発揮できるよう、国際線及び国内線の乗り継ぎの利便性確保を図る観点も含め、ネットワークの確保及び充実を図られたい。とりわけ、事実上の国際線となっている「伊丹～成田線」や国内長距離路線を関西国際空港発着とするなど、適切な対応を図られたい。

特に、羽田空港の新滑走路や新国際線ターミナルの供用開始、及び成田国際空港のターミナルの新設・拡張に伴い、順次拡大する発着枠については、関西国際空港の航空ネットワークに影響が生じないように、十分な配慮をされたい。

4. 関西国際空港全体構想の早期実現に向けての2期事業の完全供用について

関西国際空港については、2期事業で整備が進められてきた4,000メートルの平行滑走路等が平成19年8月に限定供用されたところであるが、国におかれては、「地域と共存共栄する空港づくり」という関西国際空港建設の基本理念を踏まえるとともに、本空港建設の原点に立ち戻り、国の責任のもとに、8月に公表された国土交通省の政策評価における残事業の凍結を解除し、2期事業の完全供用に向けた事業進捗を図られたい。

5. 環境保全・環境監視の強化について

関西国際空港の運用及び関連事業の実施に伴う環境への影響について、次の事項について格段の措置を講じるなど、環境保全対策に万全を期されたい。

- (1) 環境監視及び苦情処理体制の強化、地元市・町及び地域住民への迅速かつ正確な情報提供、並びに飛行経路逸脱及び高度違反への迅速かつ厳正な対処など、新飛行経路導入に伴う「環境面の特別の配慮」の確実な履行について適切に対処されたい。
- (2) 空港アクセス鉄道である南海本線「ラピート」及びＪＲ阪和線「はるか」の騒音、振動等の対策について、引き続き努力されたい。また、空港アクセス鉄道のダイヤ編成においては、各路線の分岐点である、南海「泉佐野駅」及びＪＲ「日根野駅」以南の日常生活の利便性に十分配慮されたい。

6. 関西国際空港関連地域整備の推進について

空港立地に伴う関連地域整備については、「関西国際空港関連施設整備大綱」等に基づき、空港機能の十分な発揮と併せて地域の均衡ある発展を図る観点から、交通体系の整備をはじめとする都市基盤整備等の諸施策が実施されてきたところである。

しかし、目標が十分に達成されていない事業もあり、今後においても、第二阪和国道及び泉州山手線の延伸をはじめとする道路・街路の整備、南海本線及びＪＲ阪和線の立体交差化の推進など、より一層の事業推進に努められたい。

特に、事業推進にあたっては、地元市・町の行財政運営に影響が及ぶことのないよう、公共事業費の重点確保、予算の重点配分、起債枠の拡大、特別起債枠の設定など、財政上の特別の措置を講じられたい。

7. 検疫体制の強化について

世界各国との人的物的交流の活発化に伴い、海外から各種感染症が持ち込まれる可能性が高くなると予想されるため、空港の検疫体制に万全を期されたい。

8. 道路整備予算の確保等について

- (1) 関西国際空港関連の道路整備を推進するため、所要の事業費を重点配分されたい。
- (2) 一般財源化された道路特定財源については、地域の実情を十分踏まえ、必要な道路整備を着実に推進するため、その財源を確実に確保されたい。
- (3) 道路事業を円滑に推進するため、公共事業用地及び代替地の提供に関する租税の特別控除の制度を拡充されたい。

泉州市・町関西国際空港対策協議会

会 長	阪南市長	福 山	敏 博
副会長	堺市長	竹 山	修 身
副会長	泉南市長	向 井	通 彦
監 査	和泉市長	辻	宏 康
委 員	高石市長	阪 口	伸 六
委 員	泉大津市長	神 谷	昇
委 員	岸和田市長	野 口	聖
委 員	貝塚市長	藤 原	龍 男
委 員	泉佐野市長	新 田 谷	修 司
委 員	忠岡町長	和 田	吉 衛
委 員	熊取町長	中 西	誠
委 員	田尻町長	金 田	通
委 員	岬町長	田 代	堯